

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー
 2面…近促協総会
 3面…WCPFC、IATTC結果
 4面…OPRTセミナー、年末抽選会

持続可能なマグロ漁業に

全国鯉鮪近代化促進協議会 臼井壯太郎会長

遠洋カツオマグロ漁業の若手経営者組織「全国鯉鮪近代化促進協議会」の新会長に臼井壯太郎さん（宮城県気仙沼市、臼福本店社長）が就任しました。「積極的に行動する組織を目指す」と熱く語り、持ち前の行動力と発信力で、課題が山積する遠洋カツオマグロ業界を変えていこうとしています。「サステイナブルな」漁業にも関心が高い臼井新会長に話を聞きました。

（インタビュー・戸潤史帆里）

——マグロ業界の若手経営者のまとめ役を担うことになりました。

臼井 先輩たちから引き継いできた産業をどうやって次の世代に引き継ぐか。変える所は変えなくてはいけないし、考えるだけではなく、積極的に行動に移していくことが大切だと思っています。かつて800隻近くあった日かつ漁協所属のカツオマグロ漁船は現在、200隻を切っています。これ以上減らしてはいけませんし、船主だけが生き残っても意味がありません。乗組員、われわれを支えてくれている鉄工所、造船所、冷凍機屋さん、餌屋さん、仕込み屋さんが出て初めて成り立つ商売ですから、皆が成り立つように、われわれの必要性を訴えていきたいと思っています。

——臼井会長は漁業や水産資源のサステナビリティ（持続可能性）についても発信されています。

臼井 今、世の中では「サステイナブルであること」がキーワードになっていて、国連の持続可能な開発目標（SDGs）でも、海の豊かさ

を守ることが単独の分野として取扱われ、そのための目標が掲げられています。持続可能な社会を実現しつつ、漁業をいかに次の世代に繋げていくかが課題です。

生産者が真面目に管理しながら魚を獲り、違法・無報告・無規制（IUU）漁業の撲滅のために違法な漁獲物を市場から排除すれば、魚の資源も良くなり、生産者の手取りも良くなって、真面目にやっている人が生き残るという理想のシナリオが実現できます。私は日本の漁業を未来まで残したいと思って発信していますし、魚と人間がどう共存共栄していくかを考えなくてはいけないと思っています。魚が生き残るだけではダメで、水産業界自体を生業としている人間、その関連での生業を続けてこられた人たちも生き残らなければいけません。

遠洋マグロはえ縄業界は、かつて獲り過ぎていた時代もありましたが、今は漁獲枠をきちんと守りながら獲って漁獲量を報告し、非常に厳格な管理を行っています。私の船でも東大西洋クロマグロで電子タグを付けた漁獲管理に取り組んでいて、



とても驚かれます。

また、生産者だけでなく、魚を扱うシェフや科学者の間でも、サステイナブルなものへの意識が高まっています。乱獲された魚、違法に獲られた魚を日本の市場に流通させない、買わない、レストランに出さない、サステイナブルな魚を扱おうという動きが起きています。彼らこそ、われわれの応援団です。外の世界の人たちが応援してくれているのに、最も漁業の実情を総合的に分かっている船主のわれわれが動かないわけにはいきません。「応援してもらっているんだからがんばろう」という気持ちで、積極的に提案していくべきだと思っています。

（2面につづく）

(1面からつづく)

——促進会では12月上旬の総会で、IUU漁業の撲滅を求める要望を採択しました。

臼井 今年6月に開催されたG20(20か国・地域首脳会合)大阪サミットで「大阪宣言」が採択され、この宣言文の第40番でも、海洋資源の持続的な利用を確保し、IUU漁業を終わらせる旨の項目が盛り込まれました。

世界の首脳がIUUの存在を認め、その撲滅のための決意を確認したということです。日本では今、遠洋マグロはえ縄業界に対して厳格な漁業管理を行っていますが、輸入管理がまだ甘いと思います。今回の要望では、IUU漁獲物が日本に輸入されることのないように、現在、ペーパーチェックのみで行っている外国産カツオマグロの水揚げに対し、われわれ日本船と同じように、検査官の立ち会いの下での目視による厳格な水揚げチェックを行うことを求めています。

——資源問題とともに、乗組員不足も深刻な問題です。

臼井 少子化で各産業が人の取り合いになり、漁業に人が集まらない中、必要な人数を確保することはどう考えても無理です。このままではマグロの漁業会社は労務倒産し、産業がつぶれてしまいます。働く人がたくさんあふれていた時代にできた船舶職員法を、今の時代に合うように変える必要があります。陸上では外国人雇用のシステムが変わったので、洋上でも世界と同じ水準まで規

制緩和して、外国人を船舶職員として雇用できるように法律を変えなくてはなりません。もちろん日本人の乗組員を増やす努力はしていますが、今の法律では漁業者が残らなくなります。

——若い人がマグロ業界に入ってくるためには、何が必要ですか。

臼井 できるだけ働く環境を変えられることだと思います。陸上に近い安全な環境や、インターネットなどの通信設備をしっかりと整えることが大事だと思います。また、安すぎる魚価を上げることが必要です。日本ではサステイナブルな魚かどうか、資源が乱獲状態にあるかどうかも分からずに消費されている現状で、真面目に漁獲された魚、加えて、品質の良い魚が正当に評価されていないと感じています。

——消費拡大のためには何が必要ですか。

臼井 国産天然マグロの価値を高め、外国産や養殖のマグロと差別化して認識してもらうことが必要です。消費者には品質の良いもの、国産を買いたい気持ちがあると思うので、「国産」「天然」のマグロを消費者が選べるように、われわれも情報発信することが重要です。また、表示方法などを変えて、トレーサビリティ関連の表示を強化し、流通させる側が情報を隠せない仕組みをつくることも必要です。

——改めて、これからのマグロ業界をどうしていきたいと思いますか。

掛ける姿勢を示した。

議案として提出された要望書案には、今年6月に開催されたG20大阪サミットの首脳宣言「海洋資源の持続的な利用を確保するために、IUU漁業対策の重要性を認識」を引用している。世界最大のマグロ輸入国として、IUU漁業撲滅の責務を強調した。

背景には、生産履歴が不透明なIUU漁獲物輸入による「日本船漁獲物の魚価低迷への弊害」の訴えがある。近年の超低温冷蔵庫の満庫状態および運搬船水揚げの遅延との関連にも触れ、外国産カツオマグロの日本水揚げ時に目視チェックを行うよ

臼井 問題が山積した現状のままではなく、ある程度、問題を解決して次の世代にバトンを渡したいと思っています。そのためには守るものは守り、変えるものはしっかり変えなくてはなりません。団体で動くことは非常に効果的なので、国を動かしたり、一般消費者に訴えたり、世論を動かすために積極的に発信したいと思います。船主は皆、危機感を感じていて、われわれが主張するのは当然のことです。国も組合も味方だと信じて、どんどん発言していきます。また、促進会は情報交換をしたり、ざっくばらんに話す場でもあるので、皆に来てもらってディスカッションしたいです。業界の外にも応援団をつくり、われわれもそちらの応援団になったりして、色々な所とつながりをつくりたいと思います。マグロ業界を人が集まる魅力ある産業にしなくてはいけないし、われわれがいなきヤダメなんだと知ってもらい、日本の漁業、国産の魚をなくしてはいけないということを伝えたいと思います。

——最後にOPRTに期待することはありますか。

臼井 OPRTは元々、ポジティブリストに基づいて、便宜置籍船を排除する活動などを行ってきました。世界でサステイナビリティ確保の動きが高まる中、IUU漁船を排除するためにOPRTなりに行動してほしいと思います。

う対策を求めている。

ただし、来賓として出席した日かつ漁協の山下潤組合長は、冷蔵庫の満庫および運搬船の遅延要因に、加工労働力不足などの可能性を挙げ、すべてがIUU漁業を元凶とする考えは牽(けん)制した。

今年度の事業計画には、後継者対策も引き続き重要事業として挙げている。ただ、船員の高齢化で海技免状の取得者は著しく減っており、労務倒産の可能性も危惧(ぐ)されている。臼井会長は「法律を残すのか、漁業を残すのか」との見解から、現状に沿った船舶職員法への見直しを求める要請にも言及した。

IUU漁獲物の撲滅へ 監視強化など要望書作成 鯉鮪促進会総会

日かつ漁協所属企業の若手経営者で構成する全国鯉鮪近代化促進協議会(促進会・臼井壯太郎会長)は、12月6日、東京・江東区のいちご永代ビルで2019年度通常総会を開催。IUU(違法、無報告、無規制)漁業による漁獲物の輸入に監視強化を求める要望書を各方面へ提出することを承認した。臼井会長は「世界で戦える漁業にするために」とし、船舶職員法の早期見直しなどへも働き

WCPFC

メバチ資源の適正管理を
WCPFC事務局長に要望
OPRT

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は11月11日、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）のフェレティ・P・テオ事務局長宛ての書面で、メバチ資源の適正な管理の実現を求める要請を行った。

同書簡はOPRTが今年6月10日に各国会員の参加を求め東京で会合を開催し、協議したことを踏まえたもの。

具体的には①新たな資源評価は保存管理措置の取りまとめに使用されるには時期尚早であり、真の予防的原則が適用されること。②今年のWCPFC年次会合で予定されている、メバチ及びキハダ資源に関する目標管理基準値（TRPs）の設定においては、大型はえ縄漁業を含む関係漁業間のバランスをとったものとする。③主要はえ縄漁業を有

するメンバー国・地域（中国、インドネシア、日本、韓国及び台湾（OPRT会員団体が存在））の貢献を正當に考慮すること。④はえ縄漁業のみならず、まき網漁業やその他の漁業に対しても、資源的的確な保存管理を図るためには漁獲量規制を適用することを追究すべき。それまでの間は、まき網漁業において素群れ操業の一層の促進を図るべき。以上の4点を要望した。

メバチ管理で主導的役割を
水産庁に要望
マグロ4団体

日かつ漁協（山下潤組合長）、遠かつ協（池田博会長）、近かつ協（三鬼則行会長）、責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT、魚住雄二会長）の4団体は11月12日、中西部太平洋のメバチ資源の適切な資源評価および保存管理措置の実現に向け日本が主導的役割を果たすことを、水産庁の太田慎吾審議官に要望した。

4団体は11日に中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）のテオ事務局長宛てに発出したOPRTからの要望書簡の写しを手渡し、12月に予定されている中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）でのメバチ、キハダ、カツオ資源に関して、資源評価および保存管理措置の適正化に向けた方向付けがなされるよう求めた。特に今年の年次会合で設定が予定されているメバチおよびキハダの目標管理基準値（TRPs）の内容が、はえ縄漁業に配慮されたものとなるよう日本が主導的役割を果たすことを要望した。

また、11月開催予定の大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）の年次会合において、昨年会合で1年先送りされたメバチを含む保存管理措置の適切な更新を実現すること、まき網の集魚装置（FADs）操業の規制に関し、現行の主要国への漁獲枠の下での規制管理から禁漁期間・海域の設定のみの管理に転換する動きを委員会として認めることがないよう、日本の尽力を要請した。

ICCAT

メバチ枠削減で合意
FADs禁漁 大西洋全域に拡大

大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）は11月25日、科学委員会（SCRS）が「乱獲かつ過剰漁獲状態」と指摘していたメバチの漁獲枠を削減することで合意した。検討時間の制約から、2020年についての最低限の要素のみを合意した。2020年は従来の漁獲枠・実績に応じて最大21%削減し、総漁獲枠（TAC）を現在の実質漁獲量から約1万ト、少ない6万2,500トに削減。小型のメバチを混獲するまき網漁船の集魚装置（FADs）操業の禁漁も大西洋全域で実施することが決まった。

18日からスペインのパルマ・デ・マヨルカで開かれていたICCAT第26回年次会合は、昨年にSCRSが「乱獲かつ過剰状態」とメバチ資源の悪化を指摘しながらもブラジルやアフリカ諸国の反対で継続協議となっていたメバチ管理が焦点となっていた。

メバチのTAC削減は、2020年は6万2,500ト、21年は6万1,500トと設定。21年の国別割当は来年協議する。

TACだけで見ると、現行の6万5,

000ト（2016～19年）から2,500トのみの削減になるが、割当を持たない国の漁獲を合わせると16年で約7万9,100ト、17年で約7万8,600ト、18年で約7万3,400トの実績がある。今回は割当を持っていなかった国もすべて漁獲削減の対象になるため、実質は1万ト以上の漁獲削減になると見込まれている。

削減率は漁獲枠または実績に応じて1万ト以上の枠をもつ国は21%減、近年（2013～17年）の平均年間漁獲量が3,500ト以上1万ト未満の漁獲実績の国は17%削減、同1,000ト以上3,500ト未満の国は10%削減、同1,000ト未満の国は近年の漁獲量及び努力量を増やさないよう奨励されている。日本は19年に1万7,696トあった枠は、3,716ト減の1万3,980トになる。

メバチ若齢魚を混獲する集魚装置（FADs）を使った操業も規制が強化される。これまでギニア湾沖の一部海域に限られていた2ヶ月間の禁漁措置（SCRSはメバチ若齢魚の保護効果を疑問視）を大西洋全域に拡大。禁漁期間も20年は1～2月の2か月間だが、21年は1～3月の3か月間に拡大し、TAC削減と併せてメバチ資源の回復を図る。

なお、これら以外の事項で、今年年次会合期間内に決着できなかった

ものを検討するため、明年3月30日～4月2日の間に中間会合（場所未定）を開催することが合意された。

WCPFC

北小委の勧告案を採択
▽太平洋クロマグロ

中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第16回年次会合が12月5日から11日まで、パプアニューギニアのポートモレスビーで開かれ、太平洋クロマグロの資源管理措置について、今年9月の北小委員会で取りまとめられた勧告案を一部修正の上、2020年の措置として採択した。

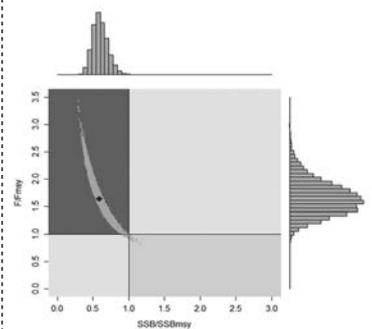
今回の年次会合では、漁獲上限の未利用分に係る繰越率を現状の5%から17%へ増加させることと、台湾からの通報により大型魚の漁獲上限を台湾から日本へ300ト移譲することを可能とすることが、20年の措置として採択された。台湾からの大型魚300トの移譲については、北小委員会の勧告案に「台湾からの通報により」との手続き上の修正が加わった。このほか、今回のWCPFC年次会合では、メバチ・キハダ・カツオの資源管理措置について、技術的事項の議論が行われ、現行措置の1年間延長が合意された。

OPRTセミナー

ICCAT:メバチ資源回復への取組が急務 WCPFC:メバチ管理目標、経済的視点を

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は11月13日、都内で2019年度第2回OPRTセミナー「マグロはえ縄漁業の関心資源の状況等について」を開催し、昨年、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）で1年先送りされた大西洋熱帯カツオマグロ管理措置の更新に関連して、大西洋のメバチおよびキハダ資源の状況等の説明や、ワシントン条約（CITES）におけるアオザメの附属書Ⅱ掲載に関する講演を行った。

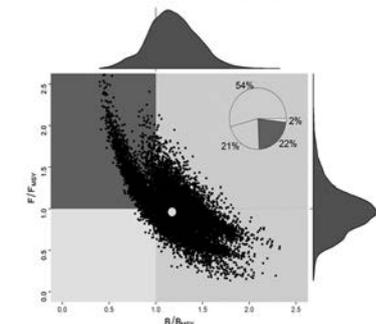
大西洋メバチの資源状況【出典：ICCAT SCRS 2019年報告書】
横軸：MSYを達成する親魚資源量に対する割合
（左に行くほど親魚量が少ない）
縦軸：MSYを達成する漁獲死亡に対する割合
（上に行くほど獲り過ぎ）



持続可能生産量 : 76,232 t (72,664-79,700 t)*
現在(2017年)の生産量 : 78,366 t
相対的産卵親魚資源量 : 0.59(0.42-0.80)*
相対的漁獲死亡 : 1.63(1.14-2.12)*
資源の状況(2017年) : 乱獲 : 該当
過剰漁獲 : 該当
注：SS3 18の不確実性グリッドの結果を集約した。中央値(10%-90%)

大西洋キハダの資源状況【出典：ICCAT SCRS 2019年報告書】
横軸：MSYを達成する親魚資源量に対する割合
（左に行くほど親魚量が少ない）
縦軸：MSYを達成する漁獲死亡に対する割合
（上に行くほど獲り過ぎ）

注：図中の円内は今回の推定の分布割合(確率)を表し、過剰漁獲(獲り過ぎ)でも乱獲(産卵親魚が減り過ぎ)でもない(緑):54%、過剰漁獲であるが乱獲ではない(黄色):2%、過剰漁獲かつ乱獲(赤):22%、乱獲ではないが過剰漁獲(橙):21%。



推定値 平均値(90%信頼区間)
持続可能生産量 : 121,298 t (90,428-267,350 t)
2018年の生産量 : 135,689 t
相対的産卵親魚資源量 : 1.17(0.75-1.62)
相対的漁獲死亡 : 0.96(0.56-1.50)
2018年の総資源量 : 729,436 t
資源の状況(2018年) : 乱獲 : 該当せず
過剰漁獲 : 該当せず

水産研究・教育機構国際水産資源研究所かつお・まぐろ資源部の南浩史部長は、

まずICCAT海域のメバチとキハダの資源について説明した。メバチは18年の資源評価で「乱獲状態かつ過剰漁獲」(レッドゾーン)と評価され、科学委員会(SCRS)は現状の漁獲で推移すれば33年にグリーンゾーン(乱獲状態でも過剰漁獲でもなく良好な状況)に入る確率は1%であるとした上で、漁獲量削減や小型魚保護の必要性を勧告している。なお、大西洋のキハダは本年の資源評価で「健全な状態」と評価されている。

一方、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)については、メバチとキハダの目標管理基準値(TRPs)が今年の年次会合で議論される。

南部長は科学小委員会での議論を説明した上で、メバチとキハダのTRP設定においては「生物学的な視点に偏らないよう、経済学的な視点などが反映された方向に議論が進むことに留意すべき」とした。管理戦略評価(MSE、資源評価の結果に対応した管理措置を事前に決めておく手法)の構築についても、中西部太平洋では複数の漁業(まき網、はえ縄)で複数の魚種(カツオ、キハダ、メバチ)を同時に漁獲する複雑性があることから「特にメバチのモデル構築にあたっては、まき網の影響を明確にした案が必要」と指摘した。

▽CITES結果を報告

自然資源保全協会(GGT)の前章裕業務執行理事は、8月に開かれたCITES第18回締約国会議でアオザメを附属書Ⅱに掲載する提案が採択された状況を説明した。

同提案はメキシコや欧州連合(EU)など55か国が提出し、支持国はアオザメが国際自然保護連合(IUCN)のレッドリストで絶滅危惧種



メバチやキハダ資源について説明した南部長



CITESの結果を説明した前理事

と評価されていることや北大西洋で資源が減少していることを主張。一方、反対国はFAO及びCITES事務局が附属書掲載基準を満たしていないと結論付けていることや、北大西洋では地域漁業管理機関(RFMO)が管理強化を検討中で、太平洋では資源が増加傾向にあることをなどを主張した。

その結果、賛成102票、反対40票で提案は採択された。前理事は「特にEU(28か国)が共同提案国として加わると、客観的材料があっても提案が通ってしまう。(EUが支持し28票を一括して投票する提案の)阻止が困難な状況になっている」と説明した。



119人に天然マグロ 年末抽選会を実施

OPRT

責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)は12月4日、恒例の天然冷凍刺身マグロの年末抽選会を実施した。11月30日までに賛助会員登録および更新を行った323会員(法人61社を含む)を対象に抽選し、119人を確定(うち5口以上加入の個人賛助会員76人は無抽選で当選)。当選者には、天然冷凍刺身マグロ3サク(700~800g)が送られた。

なお、抽選結果は、OPRTホームページに掲載されている。